

2022年8月4日

上場会社名 株式会社 日本トリム
 コード番号 6788 URL <https://www.nihon-trim.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 田原 周夫
 (氏名) 尾田 虎二郎
 TEL 06-6456-4600

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	4,332	8.4	508	4.2	542	7.6	327	△50.8
2022年3月期第1四半期	3,998	16.2	487	7.0	503	4.4	664	121.9

(注)包括利益 2023年3月期第1四半期 429百万円 (△40.1%) 2022年3月期第1四半期 717百万円 (163.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	42.66	—
2022年3月期第1四半期	85.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	26,826	20,767	73.5	2,572.16
2022年3月期	26,590	20,802	74.5	2,585.01

(参考)自己資本 2023年3月期第1四半期 19,716百万円 2022年3月期 19,820百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	60.00	60.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,150	8.8	1,220	0.6	1,270	1.3	790	△45.7	103.03
通期	18,130	11.4	2,500	25.1	2,610	24.8	1,600	△17.6	208.68

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	8,656,780 株	2022年3月期	8,656,780 株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	991,319 株	2022年3月期	989,376 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	7,665,946 株	2022年3月期1Q	7,775,253 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、“快適で健康なヒューマンライフの創造に貢献する”ことを企業理念としております。

当社は、本年6月12日をもちまして創立40周年を迎えました。これも偏に、株主様を始めとしたステークホルダーの皆様のご支援の賜物と衷心より感謝申し上げます。

当社グループは、次の10年において持続的成長を実現すべく、創業来のベンチャー精神をもって、グローバルなメディカルカンパニーに向けてチャレンジし続けます。

ウォーターヘルスケア事業では、水を科学し、機能水「電解水素水」により、健康をメインに、農業、工業などさまざまなシーンで貢献していくことを目指しております。電解水素水整水器の普及拡大により、生活習慣病等の疾病リスクを軽減する予防医療に、さらには医療費削減に貢献してまいります。また、整水器のアクティブユーザーを現在の約85万件から300万件（浄水カートリッジのみで年間売上200億円）へと拡大することを目指しております。その実現へのステップとして、2027年3月期に整水器売上高200億円、ユーザー120万人を目標とし、その実現に向け、エビデンス強化、WEBマーケティングの強化、新たな販売チャネル開拓、これら施策と連動した商品開発に引き続き取り組んでまいります。

医療関連事業では、機能水を血液透析へ応用する電解水透析事業において、透析患者の方々の家庭復帰、社会復帰を視野に入れたWell-beingにスポットを当てた取り組みを展開しており、次世代治療法として大きく期待されております。グローバルスタンダード透析療法としての普及拡大を目指しております。再生医療関連事業では、国内シェア99%の民間さい帯血バンクであるステムセル研究所（東証グロース市場、証券コード7096）が、「あたらしい命に、あたらしい医療の選択肢を。」をスローガンに、新しい医療の道の開拓への貢献に取り組んでおります。

これら当社グループの事業を通じて、「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成に貢献できると考えております。プライム市場上場企業として、SDGs、ESGへの取組みは必須であると認識しており、具体的な対策を推進するとともにその発信にも鋭意取り組んでまいります。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は4,332百万円（前年同期比8.4%増）、営業利益は508百万円（同4.2%増）、経常利益は542百万円（同7.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は327百万円（同50.8%減）となりました。整水器販売事業では、当第1四半期においてコロナ禍が比較的鎮静化し、対面販売が正常化に向かったことにより職域販売をはじめとした各直販部門は徐々に回復し、整水器売上高が前年同期比プラスとなりました。また、卸・OEM部門におきましても既存取引先が復調いたしました。親会社株主に帰属する四半期純利益の前年同期比減につきましては、前期において、中国病院運営事業関連の債権譲渡及びステムセル研究所の株式売り出しにより税金費用が減少した特殊要因があったことによります。売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益ともに、期初の計画に沿った進捗となっております。7月に入り、コロナ感染が急拡大しており、整水器販売事業において多少の影響は受けてはおりますが、昨年度以上の営業展開を実施できております。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

[ウォーターヘルスケア事業]

国内の整水器販売事業において、職域販売部門では、当第1四半期の職域セミナー数は前年同期比32.7%増と回復し、出荷ベースの販売台数は前年同期比39.6%増と伸ばいたしました（売上計上は整水器の取付完了時となります）。健康経営提案による企業向けの展開やサッカーなどスポーツ関連分野での展開は順調に拡大しており、引き続き注力してまいります。

一方、職域販売部門で5,000台/月・取付紹介販売部門で1,700台/月を実現できる体制構築に向けて、各営業人員のスキル向上、人員増強を引き続き進めております。

卸・OEM部門におきましては、既存取引先が想定以上の売れ行きで一時生産が追いつかない機種が出るなど、回復の兆しが出てまいりました。引き続き、既存取引先のフォローを強化するとともに、国外での販売拡大に向けた新たな商談を進めております。

WEBマーケティング部門では、オウンドメディア（自社メディア）の育成に注力しており、Instagramはフォロー

一数が13,000人を超え、水と健康の情報サイト「トリム・ミズラボ」は1日当たりの閲覧数が1万件を超えるメディアに成長しております。今後、SNSを駆使し、直販部門・卸・OEM部門の底上げとなるよう整水器の認知向上に努めてまいります。現在、CPA（顧客獲得単価）とのバランスをとりながら伸ばさせるため、ブランディングの強化と販売プロセスの効率化に取り組んでおります。

ストックビジネスである国内カートリッジ販売につきましては、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,244百万円（前年同期比1.6%増）となりました。引き続き交換率向上対策を講じてまいります。

整水器販売は全体的に好調に推移したものの、上述の直接販売部門の体制強化のための採用コスト・人件費が先行して発生したことや、部材調達コストの増加により、営業利益は前年同期比減となりました。

海外では、インドネシアのボトルドウォーター事業を展開するPT. SUPER WAHANA TEHNOの売上高が前年同期比38.7%増と順調に伸ばしました。コロナ禍の収束により人流が回復し、ペットボトルの販売数は回復しております。また、各家庭へのガロン販売は引き続き堅実に伸ばしております。今後も、現地パートナーのシナルマグループと全面的に協働し、事業を拡大してまいります。

研究開発においては、理化学研究所、東京大学、東北大学、早稲田大学、東海大学等と、電解水素水の効果とその機序解明とともに新たな事業シーズ探索を目的とした共同研究を鋭意進めております。現在、理化学研究所との共同論文2報を含め3報を投稿中です。

以上の結果、ウォーターヘルスケア事業の売上高は3,761百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益は436百万円（同4.1%減）となりました。

[医療関連事業]

電解水透析事業では、本年5月に、千葉県南房総地区の基幹病院である医療法人鉄蕉会 亀田総合病院の新透析センターに当社の電解水透析システムが導入され、また、7月には北海道中空知地区の中心的透析施設である医療法人祐仁会 石田クリニックに導入されました。現在29施設、929床で約2,700名の方々が電解水透析治療を受けられております。

本年7月の第67回日本透析医学会学術集会・総会にて開催いたしましたランチョンセミナーでは、約220名の医師、技師、看護師の方々が参加され、立ち見が出るなど大変盛況でした。口演等での電解水透析関連の発表では、「電解水血液透析の実態調査」で、日本国内の透析患者の粗死亡率9.9%（2020年JSDT統計データ）に対し、電解水透析患者1,392名の粗死亡率は4.2%と、全国平均の半分以下であり、透析余命が延びる可能性が発表されました。また、電解水透析を受けている患者に通常透析を8週間行い、その後、電解水透析を再開したところ、通常透析時に疲労感などの症状が悪化し、電解水透析再開後に回復した症例が紹介され、電解水透析の有用性が示されました。その他、透析中の不快感、疲労感等の顕著な改善といった患者の方々のQOL（生活の質）改善についての報告がなされ、電解水透析に関する認知や関心がますます高まりました。現在、69施設（総売上規模約13億円）から依頼を受けて見積もりを出し、折衝中です。透析施設は、国内約4,500施設あり、普及拡大に向けてさらに注力してまいります。

再生医療関連事業では、ステムセル研究所が四半期として過去最高の売上高を記録しました。同社は2023年3月期第1四半期決算発表を当社と同じく8月4日に実施しておりますので、詳細につきましては同社決算短信をご参照ください。なお、同社の2022年8月3日終値ベースの時価総額は23,362百万円であり、当社はその72.1%（16,834百万円）を保有しております。今後、同社が飛躍的に成長していくことが大いに期待されるとともに、また新たな分野への投資も精力的に行ってまいります。

中国の病院事業につきましては、来院者数・稼働率ともに引き続き増加しており、2022年度中の月次黒字化を目指しております。

以上の結果、医療関連事業の売上高は570百万円（前年同期比28.3%増）、営業利益は71百万円（同122.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産は26,826百万円となり、前連結会計年度末に比べ235百万円増加(前期比0.9%増)いたしました。主な要因は、有価証券が502百万円減少した一方、受取手形及び売掛金が380百万円、現金及び預金が295百万円、投資有価証券が98百万円増加したことによるものであります。

負債は6,058百万円となり、前連結会計年度末に比べ270百万円増加(同4.7%増)いたしました。主な要因は、流動負債のその他に含まれる未払金が368百万円増加したことによるものであります。

純資産は20,767百万円となり、前連結会計年度末に比べ35百万円減少(同0.2%減)いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益327百万円の計上及び非支配株主持分が67百万円増加した一方、配当金の支払い460百万円を行ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期通期の業績予想につきましては、2022年5月12日「2022年3月期決算短信」にて公表しております。通期業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,878,323	12,174,253
受取手形及び売掛金	3,861,929	4,242,746
有価証券	502,520	—
製品	565,610	577,739
原材料及び貯蔵品	858,048	887,303
その他	515,314	493,282
貸倒引当金	△21,530	△22,716
流動資産合計	18,160,216	18,352,609
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,573,876	2,576,320
その他(純額)	1,773,769	1,770,076
有形固定資産合計	4,347,646	4,346,397
無形固定資産		
のれん	423,149	413,869
その他	294,241	278,293
無形固定資産合計	717,390	692,163
投資その他の資産		
投資有価証券	2,069,977	2,168,645
その他	1,345,413	1,316,043
貸倒引当金	△49,698	△49,698
投資その他の資産合計	3,365,692	3,434,990
固定資産合計	8,430,729	8,473,551
資産合計	26,590,946	26,826,160
負債の部		
流動負債		
買掛金	474,847	467,608
1年内返済予定の長期借入金	4,200	4,200
未払法人税等	350,646	148,519
前受金	2,943,568	3,041,310
賞与引当金	169,544	63,185
製品保証引当金	51,000	53,000
その他	902,583	1,346,258
流動負債合計	4,896,390	5,124,081
固定負債		
長期借入金	3,150	2,100
役員退職慰労引当金	245,464	252,626
退職給付に係る負債	326,027	334,648
その他	317,120	345,479
固定負債合計	891,762	934,854
負債合計	5,788,153	6,058,936

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	992,597	992,597
資本剰余金	2,201,238	2,201,178
利益剰余金	20,474,159	20,341,151
自己株式	△3,819,738	△3,824,441
株主資本合計	19,848,256	19,710,485
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,223	2,434
為替換算調整勘定	△26,653	7,000
退職給付に係る調整累計額	△3,503	△3,151
その他の包括利益累計額合計	△27,934	6,282
新株予約権	28,720	28,720
非支配株主持分	953,750	1,021,736
純資産合計	20,802,792	20,767,224
負債純資産合計	26,590,946	26,826,160

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	3,998,489	4,332,578
売上原価	1,161,446	1,350,061
売上総利益	2,837,042	2,982,516
販売費及び一般管理費	2,349,522	2,474,399
営業利益	487,519	508,116
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,618	5,512
持分法による投資利益	210	566
不動産賃貸料	19,588	20,615
為替差益	114	1,874
その他	11,323	9,949
営業外収益合計	36,856	38,518
営業外費用		
支払利息	1,845	300
貸与資産減価償却費	3,431	3,763
貸倒引当金繰入額	418	—
株式交付費	3,422	—
株式公開費用	9,202	—
その他	2,323	494
営業外費用合計	20,643	4,557
経常利益	503,732	542,076
特別利益		
固定資産売却益	—	628
特別利益合計	—	628
税金等調整前四半期純利益	503,732	542,705
法人税、住民税及び事業税	272,344	112,208
法人税等調整額	△456,263	56,476
法人税等合計	△183,919	168,685
四半期純利益	687,651	374,019
非支配株主に帰属する四半期純利益	22,881	46,984
親会社株主に帰属する四半期純利益	664,769	327,035

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益	687,651	374,019
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△352	210
為替換算調整勘定	30,616	54,453
退職給付に係る調整額	△1,232	333
持分法適用会社に対する持分相当額	421	253
その他の包括利益合計	29,452	55,251
四半期包括利益	717,104	429,271
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	686,153	361,252
非支配株主に係る四半期包括利益	30,950	68,018

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ウォーターヘルスケア事業」、「医療関連事業」の2つの事業セグメントを報告セグメントとしております。

「ウォーターヘルスケア事業」は、整水器販売事業及びそれに付随する業務を行っております。「医療関連事業」は、医療・予防医療分野や再生医療分野における事業等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	ウォーター ヘルスケア事業	医療関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,761,595	570,982	4,332,578	—	4,332,578
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,761,595	570,982	4,332,578	—	4,332,578
セグメント利益	436,941	71,174	508,116	—	508,116

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。